

特別決議（案）

労働時間規制をめぐる労働基準法改悪と解雇の金銭解決制度を

全国からの力を合わせて阻止しよう！

安倍政権は、「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざし、労働分野の規制緩和を、労働者派遣、労働時間、解雇、有料職業紹介事業などの規制緩和・撤廃として全面的に進めている。今国会に労働者派遣法改悪案を三度上程し、強硬な議会運営の下、9月11日に成立させた。労働時間規制を緩和・撤廃する労働基準法改悪案も上程され、次期臨時国会での成立が目論まれている。解雇の金銭解決制度づくりの議論も今年度中に厚労省労働政策審議会で開始することとされている。

労働者派遣法改悪は、派遣労働の常用代替防止を転換し派遣労働という間接雇用を促進するものにほかならない。

労働基準法改悪案は、不払い残業を合法化するとともに、8時間労働制という労働時間規制に適用除外の風穴を開けるものである。長時間労働のますますの拡大は、労働者の健康と生活を破壊し、過労死を促進するものである。

解雇の金銭解決制度は、不当解雇であっても雇用主が一定の金銭を支払えば職場復帰させなくていいという、解雇の自由化、労働組合つぶし＝団結権の侵害に他ならない。

このような雇用・労働の総破壊を許してはならない。

非正規雇用の拡大、賃金の低下、セーフティネットの後退が進む中、貧困と格差が拡大し、社会の二極化が進んでいる。労働分野の規制緩和は、人材ビジネス優遇、労働者の使い捨てと生活破壊を進めるものだ。いま必要なことは、労働者のセーフティネットである雇用と生活、権利を守る社会的・制度的規制の強化である。

職場、地域、全国で反対の声をあげ、労働組合のみならず社会的連帯の輪を広げ、労基法改悪、解雇の金銭解決制度づくりを全力で阻止しよう！

雇用と労働を総破壊する安倍政権を退陣させよう！

労働分野の全面規制緩和を許さず、人間らしく働き生活できる労働法制の実現にむけて奮闘しよう！

2015年9月27日

第27回コミュニティ・ユニオン全国交流集会 in あいち

集 会 宣 言 (案)

愛知県で初めて行われた第27回コミュニティ・ユニオン全国交流集会は、奇しくも戦後政治を画する国会の終焉の日の開催となった。

安倍政権は、海外派兵、米軍との一体化を容認した、憲法違反の安保関連法案を、国民の大多数の反対の声を無視し、強行採決した。立憲主義・平和主義、民主主義の危機が今ここにある。

また今国会では、労働法制においても、生涯派遣に道を開く改正派遣法が強行採決され、今後残業代ゼロ法、解雇の金銭解決制度の導入が目論まれている。

そして安倍政権は、原子力発電への回帰を意図した川内原発の再稼働の強行、沖縄の民意を無視した辺野古基地建設についても、国民の意見に全く耳をかたむけようとしな。まさに「企業が世界で一番活動しやすい国」「戦争する国」へと暴走を続けている。

一方、国民の生活は「貧困と格差の拡大」が止まらず、生活保護世帯は過去最多を更新し、子供・高齢者の貧困は深刻な社会問題となっている。そして未来を担う学生たちが、奨学金で大きな借金を抱え、劣悪なアルバイトを強いられている実態も本集会で明らかになった。

平和が脅かされ、民主主義がないがしろにされ、生活が破壊されることに対し、労働組合、なかでも私たちコミュニティ・ユニオンが、どのような覚悟で、どのような活動を行っていく必要があるのか、今回の集会で様々な観点から議論された。そして、個々の労働者が自らの権利に確信を持ち、仲間との信頼に努めユニオンで闘うなら、必ずや道を拓くことができることを実感した。

脱原発運動から今回の安保法制反対の闘いへと続く運動の広がり、新たな政治・社会運動の可能性を指し示した。私たちは、職場における人権と生活を守る活動を通じて、社会を変える活動の一翼を担っているのだ、との思いを胸に、明日から各地で闘いを進めよう。そしてその成果を来年広島で開催される全国集会で確かめあおう。

2015年9月27日

第27回コミュニティ・ユニオン全国交流集会 in あいち 参加者一同